

四半期報告書

(第156期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 鶴巻 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,685	12,057	16,491
経常利益 (百万円)	538	495	536
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	385	381	404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	450	674	185
純資産額 (百万円)	14,223	14,553	13,959
総資産額 (百万円)	37,009	36,501	36,054
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.28	14.14	14.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	39.9	38.7

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	4.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成28年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しております。一方、アジア新興国や資源国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に加え、米国の新政権への移行による政策に関する不確実性等、今後の景気動向に注意が必要な状況となっております。

また、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、第2四半期に引き続き、コンテナ貨物の取扱数量は輸出入ともに前年同四半期比で減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門におきましては、一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量の減少に歯止めがかからず、低調な推移となりました。また、機械販売部門におきましても大型の建設機械販売案件に伸長がみられず、商品販売部門においても公共工事の減少によりセメント出荷量が伸び悩んだこと等から、低調な推移となりました。一方、ホテル事業部門におきましては、特に株式会社ホテル新潟において宿泊客数の増加や一般宴会単価の向上により前年同四半期比で好調に推移し、当第3四半期の業績に寄与しましたが、他部門の業績を補完するまでには至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期の売上高は120億5千7百万円（前年同四半期比5.0%の減収）、営業利益は4億8千万円（前年同四半期比10.5%の減益）、経常利益は4億9千5百万円（前年同四半期比8.1%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千1百万円（前年同四半期比1.0%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めておりますが、取扱数量は一部の貨物は増加したものの、全体的に一般貨物・コンテナ貨物ともに減少傾向が続いており、低調に推移いたしました。その結果、当社企業グループの港湾運送事業における船内取扱数量は420万1千トン（前年同四半期比3.3%の減少）に留まり、収支面においても当社の運輸本部及び運輸系子会社4社を合わせ、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は73億3千4百万円（前年同四半期比3.7%の減収）、セグメント利益は1億2百万円（前年同四半期比44.1%の減益）となりました。

[不動産部門]

短期の土地賃貸契約の終了等により減収となった他、賃貸物件に係る修繕費等の管理費用が増加したこと等により、同部門の売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比2.8%の減収）、セグメント利益は1億4千1百万円（前年同四半期比6.4%の減益）となりました。

[機械販売部門]

整備収入は大型の整備案件が増加したこと等により増収となったものの、販売収入では建設機械の大型販売案件が減少したこと等により大幅な減収となった結果、同部門の売上高は8億8千万円（前年同四半期比23.3%の減収）、セグメント損失は2千万円（前年同四半期は1千8百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、婚礼宴会は低調に推移したものの、宿泊客数の増加やレストラン及び一般宴会が好調に推移したことに加え、経費面において光熱費が前期より低い水準で推移していること等により、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、宿泊客数の減少により前年同四半期比で減収となったものの、修繕費や光熱費の減少等により、増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は2億2千5百万円（前年同四半期比2.1%の増収）、セグメント利益は2億2千1百万円（前年同四半期比31.6%の増益）となりました。

[商品販売部門]

公共工事減少の影響により、セメント販売が低調に推移したこと等から、同部門の売上高は1億8千3百万円（前年同四半期比8.4%の減収）、セグメント利益は2千4百万円（前年同四半期比12.4%の減益）となりました。

[その他]

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は2億5千7百万円（前年同四半期比1.4%の増収）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比55.7%の減益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	27,000	—	1,950,000	—	805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,960,000	26,960	—
単元未満株式	普通株式 17,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,960	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.09
計	—	23,000	—	23,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	852,212
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	※ 3,299,095
たな卸資産	93,558	80,110
繰延税金資産	190,651	140,937
その他	124,945	143,528
貸倒引当金	△8,180	△7,195
流動資産合計	4,316,107	4,508,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966,110	22,027,431
減価償却累計額	△15,301,253	△15,621,580
建物及び構築物 (純額)	6,664,856	6,405,850
機械装置及び運搬具	2,442,461	2,426,230
減価償却累計額	△2,025,578	△2,027,096
機械装置及び運搬具 (純額)	416,883	399,133
土地	21,415,116	21,415,116
リース資産	498,466	627,694
減価償却累計額	△194,730	△229,937
リース資産 (純額)	303,736	397,756
建設仮勘定	8,424	20,520
その他	1,156,759	1,179,847
減価償却累計額	△1,026,282	△1,048,244
その他 (純額)	130,477	131,603
有形固定資産合計	28,939,493	28,769,980
無形固定資産		
リース資産	5,501	21,038
その他	8,882	8,973
無形固定資産合計	14,383	30,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,298	2,905,304
繰延税金資産	61,341	60,922
その他	415,551	420,917
貸倒引当金	△199,946	△197,460
投資その他の資産合計	2,780,244	3,189,683
固定資産合計	31,734,121	31,989,677
繰延資産		
社債発行費	4,373	3,280
繰延資産合計	4,373	3,280
資産合計	36,054,603	36,501,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	※ 1,933,502
短期借入金	3,180,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,986,597	3,057,319
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	116,997
未払法人税等	74,264	50,365
賞与引当金	314,786	154,227
その他	778,426	708,979
流動負債合計	9,414,574	8,871,392
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	4,882,596	5,114,357
リース債務	230,445	309,606
繰延税金負債	1,065,945	1,166,441
再評価に係る繰延税金負債	4,925,157	4,925,157
役員退職慰労引当金	28,572	—
退職給付に係る負債	1,024,463	1,128,773
資産除去債務	97,241	98,817
その他	176,270	184,053
固定負債合計	12,680,692	13,077,207
負債合計	22,095,266	21,948,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,474,856
自己株式	△6,915	△6,940
株主資本合計	4,926,646	5,227,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	718,856
土地再評価差額金	8,903,581	8,903,581
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△296,547
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	9,325,890
純資産合計	13,959,336	14,553,047
負債純資産合計	36,054,603	36,501,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,835,612	6,578,833
港湾営業収入	135,608	132,320
不動産売上高	226,517	219,670
機械営業収入	1,115,408	832,547
ホテル営業収入	2,213,099	2,259,566
商品売上高	1,268,491	1,160,585
その他の事業収入	890,837	873,763
売上高合計	12,685,575	12,057,287
売上原価		
運輸作業費	6,288,186	6,093,261
港湾営業費	112,635	106,163
不動産売上原価	81,620	82,259
機械営業費	1,063,096	786,347
ホテル営業費	1,799,913	1,782,055
商品売上原価	1,229,469	1,128,085
その他の事業費用	562,438	584,161
売上原価合計	11,137,360	10,562,332
売上総利益	1,548,214	1,494,955
販売費及び一般管理費	1,010,721	1,013,971
営業利益	537,493	480,983
営業外収益		
受取利息	2,811	10
受取配当金	68,499	56,524
貸倒引当金戻入額	—	3,149
保険解約返戻金	9,192	—
雑収入	15,729	33,334
営業外収益合計	96,233	93,018
営業外費用		
支払利息	91,862	75,504
雑支出	2,957	3,029
営業外費用合計	94,819	78,534
経常利益	538,907	495,468
特別利益		
固定資産売却益	5,874	18,368
その他	—	0
特別利益合計	5,874	18,368
特別損失		
固定資産処分損	23,866	6,116
投資有価証券評価損	—	2,965
ゴルフ会員権売却損	286	—
特別損失合計	24,152	9,082
税金等調整前四半期純利益	520,629	504,753
法人税、住民税及び事業税	58,060	67,228
過年度法人税等	—	16,340
法人税等調整額	77,209	39,719
法人税等合計	135,270	123,288
四半期純利益	385,359	381,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,359	381,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	385,359	381,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,109	292,481
退職給付に係る調整額	8,776	719
その他の包括利益合計	64,885	293,201
四半期包括利益	450,245	674,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,245	674,665

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	92,613千円
支払手形	—	194,436

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	518,841千円	530,293千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,608,461	226,517	1,115,408	2,213,099	1,268,491	12,431,978	253,596	12,685,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,416	18,498	32,131	6,119	23,728	86,894	831	87,726
計	7,614,878	245,016	1,147,539	2,219,219	1,292,220	12,518,873	254,428	12,773,301
セグメント利益又は損失(△)	183,370	151,038	△18,416	168,086	28,179	512,259	23,344	535,604

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,259
「その他」の区分の利益	23,344
セグメント間取引消去	756
その他の調整額	1,132
四半期連結損益計算書の営業利益	537,493

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,327,373	219,670	832,547	2,259,566	1,160,585	11,799,743	257,544	12,057,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,029	18,498	48,162	5,751	23,326	102,768	349	103,117
計	7,334,403	238,169	880,710	2,265,317	1,183,911	11,902,511	257,893	12,160,405
セグメント利益又は損失(△)	102,563	141,324	△20,419	221,269	24,690	469,428	10,350	479,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	469,428
「その他」の区分の利益	10,350
セグメント間取引消去	831
その他の調整額	373
四半期連結損益計算書の営業利益	480,983

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	385,359	381,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	385,359	381,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,976	26,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第156期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。